

追録（統計資料）

本シリーズの発行後に公表されたものを含め、令和元年度本試験で出題可能性が高いと思われる重要統計を、下記にまとめました（令和元年7月19日現在）。

統計資料	重要ポイント
<p>① 平成31年地価公示 （平成31年3月公表）</p>	<p>〔平成30年1月以降の1年間の地価〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国平均では、全用途平均は4年連続の『<u>上昇</u>』となった。 住宅地は2年連続、商業地は4年連続の『<u>上昇</u>』となり、それぞれ上昇基調を強めている。 ・「三大都市圏」をみると、全用途平均・住宅地・商業地のいずれについても、『<u>上昇</u>』基調を強めている。 ・「地方圏」をみると、全用途平均・住宅地は27年ぶりに『<u>上昇</u>』に転じた。 商業地は2年連続の『<u>上昇</u>』となり、上昇基調を強めている。 → 全国平均の変動率を用途別にみると、住宅地0.6%、商業地2.8%となっている（全用途平均では1.2%）。
<p>② 建築着工統計 （平成31年1月公表）</p>	<p>〔平成30年（年計）の新設住宅着工戸数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の新設住宅着工は、持家及び貸家が『<u>減少</u>』したため、全体で『<u>減少</u>』となった。 ・約94万戸で、前年比では2.3%減となり、2年連続の『<u>減少</u>』となった。 ・利用関係別戸数：持家 ⇒ 2年連続の「<u>減少</u>」 貸家 ⇒ 7年ぶりの「<u>減少</u>」 分譲住宅 ⇒ 4年連続の増加 ・マンション → 昨年の増加から再びの「<u>減少</u>」 ・一戸建て → 3年連続の増加
<p>③ 令和元年版 土地白書 （令和元年6月公表）</p>	<p>〔平成30年の土地取引件数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年の全国の土地取引件数（売買による所有権の移転登記の件数）は131万件となり、前年に比べると約1万件減（0.7%減）となった（4年ぶりの『<u>減少</u>』）。 <p>〔土地利用の概況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年における我が国の国土面積は約3,780万ha。 住宅地、工業用地等の宅地は約195万haとなっている。
<p>④ 平成29年度 法人企業統計 （平成30年9月公表）</p>	<p>〔平成29年度の不動産業の「売上高」〕 約43兆4,000億円 前年度比1.0%増で、3年連続の『<u>増加</u>』。</p> <p>〔平成29年度の不動産業の「経常利益」〕 約6兆1,000億円 前年度比13.8%増で、2年連続の『<u>増加</u>』。</p> <p>【参考】〔平成29年度の不動産業の「売上高経常利益率」〕 14.0% 前年度比1.6%「増」（2年連続の<u>増加</u>）。</p>
<p>⑤ 令和元年版 国土交通白書 （令和元年7月公表）</p>	<p>〔平成29年度末における宅地建物取引業者数〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業者数は、平成29年度末（平成30年3月末）において、約12万4,000（123,782）業者となっている。 ⇒ 4年連続の『<u>増加</u>』。 <p>〔平成29年度の不動産業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不動産業は、全産業の売上高の2.8%、法人数の11.5%（平成29年度）を占める重要な産業の一つである。
<p>【参考】平成30年 住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 （平成31年4月公表）</p>	<p>〔総住宅数〕 総住宅数は、6,242万戸と、平成25年と比べ、179万戸（3.0%）の増加。</p> <p>〔空き家〕 空き家数は、846万戸と、平成25年と比べ、26万戸（3.2%）の増加。 空き家率は、13.6%と0.1ポイント上昇し、<u>過去最高</u></p>